

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	① 住宅の整備促進
			施策の小項目名	—
主な取組	公営住宅整備事業			
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
公営住宅の建設(建替)に際し、最低居住面積水準を満たす住戸の建設を行うことにより、水準を満たしていない世帯の解消を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		481戸 公営住宅着工戸数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		R4年度					令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ハード)	直接実施	3,989,185	3,006,194	3,920,061	3,952,035	5,217,385	8,578,804	一括交付金(ハード)
予算事業名							令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
								OR3年度: 県営赤道団地(第1期58戸)他県営団地4団地並びに沖縄市美里市営住宅(60戸)他市町村営住宅4団地、計400戸の整備に着手した。 OR4年度: 県営南風原第二団地(第3期60戸)他1団地54戸並びに市町村営住宅の那覇市大名市営住宅(第4期103戸)他7団地255戸の整備に着手する。
								OR3年度: OR4年度:

活動指標名	R3年度				R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	5,217,385	概ね順調	<p>県営住宅については県営赤道団地(第1期58戸)、県営新川団地(第3期80戸)、県営高原団地(第1期93戸)、県営平良北団地(第1期47戸)の整備に着手した。</p> <p>市町村営住宅については、沖縄市美里市営住宅(60戸)の整備事業ほか4市町村4団地(62戸)の整備に着手した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県営住宅については、当初の計画通り4団地278戸の整備に着手した。市町村営住宅については、那覇市大名市営住宅(第4期103戸)がコロナ動員等による安定的な業務実施体制の構築が困難な状況となったほか2市町村で入札不調及び先行工事の遅れにより令和3年度内の着工が困難となった。計画全体としては、概ね順調に進んでおり、住宅に困窮する低所得者へ低廉家賃で住宅を供給するという効果があった。</p>
実績値	339戸	245戸	462戸	413戸	400戸	481戸	83.2%			
活動指標名	R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村営住宅については、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。</li> <li>老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。</li> <li>公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県営住宅においては、県営大謝名団地建替事業にて1割増戸(32戸)を行った。</li> <li>老朽化公営住宅について、公営住宅長寿命化計画に基づき、外壁塗装、屋上防水工事を行い、建物の延命を図った。</li> <li>公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、計画的に建替事業の推進を行った。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替え時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先的に実施していることから、新規団地の建設が遅れている。今後、建替が必要となる団地は、更に増加する見込みである。

##### ○外部環境の変化

・低額所得者世帯の割合が、全国(19.2%)、沖縄県(36.2%)となっており、また最低居住面積水準未満世帯の割合も全国(7.09%)、沖縄県(10.8%)と、全国と比較して居住水準が低い。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の更なる供給を図る必要がある。
- ・公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。
- ・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・市町村営住宅に関しては、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。

・老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。

・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	① 住宅の整備促進
			施策の小項目名	—
主な取組	住宅リフォーム促進事業			
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		支援戸数				> 2,500件 (累計)
実施主体	県、市町村					バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業 (R3以降：沖縄県住宅ストック活用市町村女性支援事業)		H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度： 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が11市町村、支援を受けるリフォーム件数が224件であった。 ○R4年度： 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施する。	
県単等	補助	12,842	12,512	13,186	12,936	11,669	12,000	県単等		

  

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
市町村事業		H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度： リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を13市町村が実施し、助成件数は371件であった。(※県の支援を受けた224件を含む) ○R4年度： リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を実施する。	
内閣府計上	補助	25,028	22,173	21,616	21,983	19,139	19,629	内閣府計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	550件	442件	388件	408件	371件	500	74.2%	30,808	やや遅れ	助成事業を実施する11市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は371件(県の支援を受けた224件を含む)であった。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  年度によりばらつきはあるものの、過去五年間の合計では目標値2,500件に対して、実績値が2,159件となり、進捗状況86.4%の「概ね順調」となっている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・令和3年度に事業を実施する市町村の支援を行うとともに、取り組み市町村数の増加に向け周知を行う。	・令和3年度に事業を実施する市町村の支援を行うとともに、取り組み市町村数の増加に向け周知を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県事業に関しては段階的な支援割合の低減化及び令和7年度をもって事業終了が決まり、令和8年度以降は継続する市町村のみで住宅改修補助を実施する。

○外部環境の変化

-

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

これまでの取組から住宅のバリアフリー化や省エネルギー化等に一定程度の効果はあったと考えられることから県の支援としては令和7年度を持って事業終了とする。

4 取組の改善案 (Action)

・事業終了後も本取組が市町村ごとで推進できるよう、県民からのニーズを確保すべく住情報展などの広報活動に取り組むとともに、市町村向けに説明会等の周知活動を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	① 住宅の整備促進
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援			
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 説明会等での 周知活動				
実施主体	県、市町村、民間関係、団体他					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 制度に係る説明会の開催および参加し、制度の普及に努めた。また、5市における協議会設立に向けた勉強会を開催した。 OR4年度: 引き続きあんしん賃貸支援事業、相談員による相談業務の実施および、5市における協議会設立を促す。	
							9,000	県単等		
内閣府計上	補助	5,864	8,181	8,630	8,850	8,800				

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:  OR4年度:	

活動指標名	説明会等の周知活動				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		5回	9回	5回	3回	4回	1回	100.0%	8,800	順調
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・勉強会および意見照会の回数を増やし、県協議会の在り方および市町村単位での協議会設立の意義について理解を深める。	・新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、年度を通して勉強会等の回数は前年度に比べて増となり、住宅部局と福祉部局との連携体制の構築を検討している市町村が複数確認できた。また「あんしん賃貸支援事業」における登録住宅の戸数は増となった。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成30年度から市町村単位での協議会設立を促しているものの、住宅部局と福祉部局との連携体制が構築されていないなど、課題がある。

##### ○外部環境の変化

・新たなセーフティネット制度が設立され4年が経過し、住宅確保要配慮者と空き家をつなげるための住宅登録は大幅な増となったが、賃料が高額であるなど、住宅確保要配慮者向けの住宅が少ない。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・勉強会を実施し、各市町村における協議会設立または相談窓口の設置を促進しつつ、県協議会と市町村もしくは支援機関とが協力することのできる体制を構築する。

・市町村単位で相談を承る体制を整えるため、あんしん賃貸支援事業のより良い運営方法を勉強会を通じて協議する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・勉強会および意見照会の回数を増やし、県協議会の在り方および市町村単位での協議会設立の意義について理解を深める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	③ 下水道等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	下水道事業			
対応する主な課題	③財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、本島中南部に比べ汚水処理施設の整備が遅れているほか、沖縄県は他県と異なり今後も人口増加が見込まれるため、汚水量の増加に見合った施設の増設が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		72.4% 下水道整備率				76.2% 下水道整備率
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		地域性を考慮した下水道整備の推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H29年度 決算額					H30年度 決算額					R元年度 決算額					R2年度 決算額					R3年度 決算見込額					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法																					当初予算額	主な財源							
中部流域下水道事業会計等		4,606,387					3,738,308					6,078,970					4,818,728					6,853,488					4,780,819	内閣府計上	○R3年度：那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、継続した下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。 ○R4年度：那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、継続して下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行う。	
市町村事業		2,165,673					1,671,542					1,648,296					1,761,580					1,604,085					1,867,257	一括交付金(ハード)	○R3年度：下水道事業を実施する那覇市など23市町村へ補助金等を交付し、地域性を考慮した下水道管渠等の整備を促進した。 ○R4年度：下水道事業を実施する那覇市など23市町村へ補助金等を交付し、地域性を考慮した下水道管渠等の整備を促進する。	

活動指標名	H29年度				H30年度				R元年度				R2年度				R3年度			R3年度 決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	71.50%				72.00%				72.00%				71.90%				実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	71.50%				72.00%				72.00%				71.90%				71.9% (R2実績)	76.2%	94.4%	8,457,573	順調	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて継続して下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、下水道事業を実施する那覇市など23市町村へ交付金等を交付し、汚水管渠等の整備を促進し、下水道の普及を図った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  当該取組を実施した結果、下水道整備率はR3年度の計画値76.2%に対し、実績値71.9%(R2実績)となり、達成割合が94.4%であることから、順調に推移している。令和3年度は各浄化センターにて施設整備を行い、公共下水道事業を実施した23市町村において汚水管渠等の整備を行い、下水道が利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られた。また、公共用水域の保全に寄与できた。
活動指標名	H29年度				H30年度				R元年度				R2年度				R3年度					
実績値																	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	H29年度				H30年度				R元年度				R2年度				R3年度					
実績値																	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。</li> <li>公営企業会計を導入しなければならない人口3万人未満の市町村に対しては、引き続き、県として情報提供等を行っていく。</li> <li>R4からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題を解決できるよう位置付ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業を実施している那覇市他22市町村に対して、ヒアリングを通じて、投資効果の高い地区の絞り込みや、その他課題となっている事項等の検討を行った。</li> <li>那覇市他22市町村に対して、施設整備に係る所要額の把握と、新たな財源確保に向けた周知を行っている。うるま市が令和3年度から地方創生制度を活用し整備の加速化が図られることとなった。その他の自治体に対する制度活用促進を図った。また、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。</li> <li>公営企業会計を導入に向けて、市町村に対する支援を行った。</li> <li>「新たな振興計画」に下水道事業に関する取組を位置づけた。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な自治体では、下水道事業に充てられる予算や人員が限られているため、下水道整備の加速が困難な状況がある。
- ・下水道整備の効果発現が遅れて現れる区画整理事業など、他の事業と連携して整備を進める必要が生じる。

##### ○外部環境の変化

- ・平成28年度に策定した「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」により、令和7年度までに下水道を含めた汚水処理施設の概成に向けて取り組んでいるが、策定時に比べ汚水管渠等の整備へ活用を予定している交付金が漸減している。
- ・県全体の人口の増加により市街地が拡大し、下水道整備（未普及対策）がおいっていない。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・下水道の整備が遅れている離島等の市町村を中心に、整備に必要な財源を確保すると共に、効率的な下水道整備が必要である。
- ・令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題（未普及対策等）を解決できるよう位置付ける必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・下水道事業を実施している全ての市町村に対して、今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討に加え、新たな財源の活用に関する周知などをヒアリングを通して実施する。
- ・下水道整備率が向上に伴う、汚水量増加に対応するために各処理場の処理能力を確保する。
- ・令和4年度からの「新たな振興計画」で、下水道管渠整備に関する計画を位置付け、進捗管理を実施する。



「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	生活に密着した道路整備事業(県管理道路)			
対応する主な課題	⑤県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
				平良下地島空港線(橋詰広場)供用		
		国道507号(八重瀬道路)、国道331号、平良下地島空港線、石垣空港線の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課	【098-866-2390】	2区間供用	1区間供用	3区間供用	3区間供用
		その他路線の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(道路)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度: 石垣空港線の一部区間を供用したほか、石垣空港線(道路改良等)、国道449号本部北道路(用地補償等)等の整備を行った。	
							1,277,875	一括交付金(ハード)	○R4年度: 石垣空港線(道路改良等)、国道449号本部北道路(用地補償等)等の整備を行う。	
一括交付金(ハード)	直接実施	4,852,475	3,333,317	4,454,586	4,697,492	3,372,599				
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度:	
									○R4年度:	

活動指標名	国道507号線(八重瀬道路)、国道331号、平良下地島空港線、石垣空港線の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 石垣空港線の一部区間を供用したほか、石垣空港線(道路改良等)、国道449号本部北道路(用地補償等)等の整備を行った。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	橋詰広場供用	整備の実施	整備の実施	100.0%			
活動指標名	供用区間数(その他路線の整備)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 供用予定であった1区間の事業進捗率は70%となっており、各路線の整備は概ね計画どおりに進められていることから、総合的に判断して概ね順調とした。 取組完了後の効果として、陸上交通ネットワークの拡充・強化に寄与する。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3区間	2区間	2区間	整備の実施	整備の実施	1区間	70.0%			
活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。						・石垣空港線の一部区間を供用した。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・連続した用地取得に取り組んだものの、難航箇所もあって買収済み用地が点在しているため、工事発注できない。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの影響により用地交渉の実施が計画通りに進まない。
- ・労務単価や資材単価が年々上昇している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業が長期化する場合は、部分供用等の早期効果発現に向けて、施工箇所を集中する等の対応策を検討する必要がある。

・工事発注が可能となるよう連続した用地を取得するため、集中的に用地交渉を重ねるとともに、必要に応じて説明会を開催して丁寧な説明を行い、それでも難航するようであれば収用裁決に向けた手続きを行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	生活に密着した道路整備事業(市町村道)			
対応する主な課題	⑥自動車の利用が多い本県では、行政サービスの向上や効率化、生活道路及び通学路における歩行者の交通安全等の確保のための市町村道の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設及び改築等の地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等に資する道路整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H29年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	その他	5,430,828	3,729,046	3,680,119	4,003,237	3,233,341	4,845,141	一括交付金(ハード)	○R3年度： 31市町村において、103路線の市町村道の整備を促進した。【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】 ○R4年度： 31市町村において、126路線の市町村道の整備を促進する。【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	
(2) これまでの改善案の反映状況										

活動指標名	R3年度				R3年度	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	決算見込額合計		
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%	31市町村において、103路線の市町村道の整備を促進した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各市町村において、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、103路線の市町村道整備を行ったため順調とした。
活動指標名	R3年度						
実績値						3,233,341	
活動指標名	R3年度						
実績値							順調
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和3年度の取組改善案					反映状況		
・各市町村に対して早期の発注を促すとともに、効率的かつ優先度や集約化を考慮した道路整備を図るよう指導し、整備効果の発現を促進する。 ・新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。					・予算執行や事業進捗等の状況を確認し、完了路線への重点配分や用地の先行取得の促進といった指導を行った。 ・市町村予算要望ヒアリング等で新たな取り組みや先進事例等の情報提供を行った。		

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・各市町村において、計画的・集中的な道路整備計画の策定・見直しを行うとともに、計画的かつ機動的に年度内事業執行を行う必要があるため、効果的な指導監督に取組む必要がある。

##### ○外部環境の変化

・国の財政制度等審議会において、人口減少時代に向けた社会資本整備の集約化や、予算執行状況を要望額に反映するインセンティブ改革が検討されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村が策定・見直しする道路整備計画や年度内の事業執行に対して、適宜指導助言を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・各市町村に対して早期の発注を促すとともに、効率的かつ優先度や集約化を考慮した道路整備を図るよう指導し、整備効果の発現を促進する。
- ・新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	金武湾港の整備			
対応する主な課題	⑦空港及び港湾は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港及び港湾整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
平安座南地区において、金武湾、中城湾両港を行き来する遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻りに往来している小型船等の航行安全の確保のため、航路の整備を行う。 天願地区において、港への来訪者が利用する臨港道路の幅員が狭く、未舗装箇所もあることから、臨港道路の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		航路浚渫				> 供用開始
実施主体	県	臨港道路 全長420m >				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【098-866-2395】			臨港道路の整備 天願地区	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 金武湾港(平安座南地区) 港湾改修事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：平安座南地区において、航路浚渫の工事を実施した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	121,180	164,311	103,568	85,339	127,156	5,000	一括交付金(ハード)	○R4年度：平安座南地区において、航路浚渫の工事を継続実施する。	
予算事業名 金武湾港(天願地区) 港湾改修事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：工事の実施に向け、関係機関との調整を行った。	
一括交付金(ハード)	直接実施	1,430	—	—	—	—	5,000	一括交付金(ハード)	○R4年度：臨港道路の工事実施に向けた調整を継続する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	航路浚渫 平安座南地区				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	100.0%	127,156	概ね順調
活動指標名	臨港道路の整備 天願地区				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	関係機関調整	関係機関調整	調整完了	50.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。 ・無願埋立について国と協議しながら早期の解決を図る。						・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮し、事業を推進した。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・道路計画地の一部に国有海浜地があり、対応方針の検討が必要である。

##### ○外部環境の変化

- ・平安座南地区の航路整備に関して、事業箇所付近のモズク養殖場や、事業箇所周辺のマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者の状況について、適宜確認する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平安座南地区の航路整備について、もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の進捗を図る必要がある。
- ・無願埋立については、関係機関と対応方針について協議する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・平安座南地区の航路整備に関して、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

- ・国有海浜地部分の施工箇所について国と協議しながら早期の解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	伊平屋空港の整備			
対応する主な課題	⑦空港及び港湾は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港及び港湾整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		環境アセス手続き		設計		
実施主体	国、県					調査、設計、設置許可申請～空港整備
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
								当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
県単等	県単等	直接実施	38,950	27,454	23,760	13,310	0	0	県単等	OR3年度： 就航予定航空会社の確保に向け、航空会社などと意見交換を行うとともに、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けた取り組みを確認した。 OR4年度： 引き続き、就航予定航空会社の確保に向け、航空会社等と意見交換を行い、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けた取り組みを進める。	
予算事業名											
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度	
										OR3年度： OR4年度：	

活動指標名	環境アセス手続き				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	航空会社との意見交換の実施	90.0%	0	やや遅れ	環境アセスの補正手続きにおいて就航機材の低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材未定につき、手続きが中断した。事業化には就航予定航空会社の確保が必要であるため、航空会社と就航に向けた意見交換を行い、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けて取り組むことを確認した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事業化に向けて就航率算出のための気象観測調査を行った。環境アセスは補正まで手続きが進んでいる一方、就航予定航空会社の確保については、航空会社と意見交換を行ったものの就航予定会社の確保には至っていないことから、やや遅れと判断した。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。
活動指標名	就航予定航空会社の確保				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		航空会社との意見交換の実施	航空会社との意見交換の実施	航空会社との意見交換の実施	航空会社との意見交換の実施	航空会社との意見交換の実施	30.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>就航を予定していた航空会社を含め、意見交換を継続し関係機関等と連携して伊平屋への就航予定航空会社の確保に取り組む。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>伊平屋への就航見込みのある航空会社が、既存離島路線の再開に向けた協議を行っていることから、関係機関等と連携して改めて伊平屋路線への就航検討について意見交換を行った。</li> <li>また、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けて取り組むことを確認した。</li> </ul>		

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・就航予定航空会社が未定のため、環境影響評価書における低周波音測定調査を完了することができない。

##### ○外部環境の変化

・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材の低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため手続きが中断している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就航見込みのある航空会社等と、意見交換を継続し伊平屋村・伊是名村と連携して就航予定航空会社の確保に取り組む必要がある。
- ・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材の低周波音測定が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・就航見込みのある航空会社等と、意見交換を継続し、伊平屋村・伊是名村と連携して就航予定航空会社の確保に取り組む。